

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第62期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	ネポン株式会社
【英訳名】	NEPON Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼代表執行役員 福田 晴久
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷1丁目4番2号
【電話番号】	(03)3409 - 3131(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼常務執行役員管理本部長 内山 芳男
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷1丁目11番6号渋谷111ビルディング3階
【電話番号】	(03)3409 - 3159
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼常務執行役員管理本部長 内山 芳男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成17年3月	第59期 平成18年3月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月
売上高 (千円)	10,209,134	8,582,749	8,235,692	7,651,738	7,771,304
経常利益 又は経常損失 () (千円)	64,863	278,164	400,233	40,334	23,321
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	32,707	385,221	40,201	400,489	375,256
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	501,424	501,424	501,424	501,424	601,424
発行済株式総数 (株)	10,028,480	10,028,480	10,028,480	10,028,480	12,028,480
純資産額 (千円)	1,532,730	1,220,463	1,134,134	600,281	1,091,026
総資産額 (千円)	8,263,267	8,088,499	7,659,230	6,195,788	6,045,517
1株当たり純資産額 (円)	153.34	122.12	113.50	60.09	91.01
1株当たり配当額 (円)					
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	3.27	38.54	4.02	40.08	31.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.5	15.1	14.8	9.7	18.0
自己資本利益率 (%)	2.2				44.4
株価収益率 (倍)	69.1				2.0
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,517	255,582	338,933	242,353	259,063
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,337	263,772	730,730	374,442	765,184
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	480,284	395,082	30,868	482,752	691,548
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	527,183	402,911	763,840	413,177	227,749
従業員数 (名)	301	301	303	261	249
(ほか、平均臨時雇用者数)	(73)	(65)	(64)	(50)	(50)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

5 平成18年3月期、平成19年3月期、平成20年3月期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員を記載しております。

2【沿革】

昭和23年 6月	熱ポンプ工業株式会社(現ネポン株式会社)を設立。 熱ポンプ設備を完成。
昭和26年 6月	熱ポンプ式冷暖房設備を施工し、本格的に建設業界に進出。
昭和28年 9月	熱風炉(油焚温風暖房機)を他に先がけて完成。
昭和35年 4月	横浜工場開設。
昭和39年 9月	大阪営業所開設。
昭和39年12月	農業用暖房機としてハウスカオンキを発売。
昭和40年 7月	全国農業協同組合連合会とハウスカオンキの販売契約を締結。
昭和41年 6月	東京中小企業投資育成会社より出資を受ける。
昭和41年12月	現在地に本社を移転。
昭和43年 4月	厚木工場開設。
昭和44年 4月	現社名に改称。
昭和44年 8月	パールトイレ(泡洗式簡易水洗便器)を開発、発売。
昭和49年 6月	東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和51年12月	資本金5億142万4千円となる。
昭和54年 8月	神奈川ネポン販売株式会社を設立。
昭和55年12月	札幌ネポン販売株式会社を設立。
昭和56年 6月	横浜工場を厚木工場に統合。 シンクロヒータ(無圧式温水発生機)を開発、発売。 西九州ネポン販売株式会社を設立。
昭和57年 3月	東北ネポンサービス販売株式会社(のち東北ネポン販売株式会社)、新潟ネポンサービス販売株式会社(のち新潟ネポン販売株式会社)、静岡ネポンサービス販売株式会社(のち静岡ネポン販売株式会社)、東九州ネポンサービス販売株式会社(のち東九州ネポン販売株式会社)を設立。
昭和60年 3月	ユークイック(石油小型給湯機)を開発、発売。
平成 7年 4月	ダイレクトヒータ(凍霜害対策用直火焚温風機)を開発、発売。
平成12年 6月	ネポンパーテック株式会社を設立。
平成15年 4月	札幌ネポン販売株式会社を解散。 東北ネポン販売株式会社、神奈川ネポン販売株式会社、新潟ネポン販売株式会社を吸収合併。
平成16年 4月	静岡ネポン販売株式会社、西九州ネポン販売株式会社、東九州ネポン販売株式会社を吸収合併。
平成19年 4月	施設園芸用ヒートポンプ(グリーンパッケージ)及びハイブリッド環境システムを開発、発売。
平成19年 5月	ネポンパーテック株式会社を解散。
平成19年 8月	設備工事業から撤退。
平成20年 4月	第三者割当増資を実施し、資本金6億142万4千円(現資本金)となる。

3【事業の内容】

当社は、熱機器及び衛生機器等の製造販売並びにこれらに伴う付帯工事の設計施工を行うとともに、アフターサービス業務を行っております。

当事業年度における、各部門に係る主な事業内容は概ね次のとおりであります。

部門		主要な製品等
熱機器部門	農用機器	施設園芸用温風暖房機（ハウスカオンキ） 施設園芸用ヒートポンプ(グリーンパッケージ) 地熱水利用温風発生装置（グリーンソーラ） 施設園芸用温水ボイラ（ハウスボイラ） 光合成促進機（グロウエア） 施設園芸用ファン 施設園芸用複合環境制御装置 施設園芸用温室天窗開閉装置 乾燥用熱風発生機（カワイター） 施設園芸冷暖房工事 農用機器の関連サービス
	汎用機器	ビル・工場用温風暖房機（熱風炉） 業務用温水ボイラ（オートカン） 工場用温風暖房機（ヒートトップ） 床暖房・融雪・給湯・暖房・多目的ボイラ（ヒートクイック） コインシャワー装置 床暖・給湯・暖房工事 汎用機器の関連サービス
衛生機器部門		泡洗式簡易水洗便器（パールトイレ） 水洗式簡易水洗便器（プリティーナ） 温水洗浄便座（プリティシャワー） パールトイレ用界面活性剤（ネポノール） 業務用トイレシステム 便槽、ポンプアップ槽、中継槽、雨水槽 衛生工事 衛生機器の関連サービス
その他部門		環境施設工事等

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
249(50)	39.6	12.5	4,462,762

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の()外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は次のとおりであります。

名称 ネボン労働組合

所属上部団体 日本化学エネルギー産業労働組合連合会

組合員 210名

労使関係 特記すべき事項はなく、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、米国の大手証券会社の破綻に端を発した世界的な金融危機を背景に、株価の急落や企業収益の悪化等により設備投資が抑制され、雇用環境の悪化と世界的不況となりました。

このような経営環境の中で、当社が営業基盤としております施設園芸業界においては、原油価格の大幅な変動により施設園芸用温風暖房機の出荷が減少しましたが、石油省エネルギー対策として市場投入した施設園芸用ヒートポンプの売上が堅調に推移しました結果、前年を上回る売上となりました。

この結果、売上高は、77億7千1百万円(前期比1.6%増)となり、損益面においては、再建計画による不採算事業の見直しやコスト削減等により、経常利益2千3百万円(前事業年度4千万円の経常損失)となりました。また、本社土地の借地権譲渡に伴う譲渡益及び費用、主要取引先の民事再生法の申請による貸倒引当金繰入額等がありました結果、当期純利益は3億7千5百万円(前事業年度4億円の当期純損失)となりました。

当事業年度の事業部門別業績は以下のとおりであります。

熱機器部門の主力である農用機器は、施設園芸を取り巻く厳しい環境(農家の高齢化に伴う施設園芸面積・戸数の減少、農産物価格の低迷、補助事業の縮小等)が続くなかにおいて、施設園芸のトータルコーディネーターを目指し、鋭意営業展開を図ってきました。当事業年度は急激な原油高騰によるユーザーの買い控えに抗しきれず、主力製品である施設園芸用温風暖房機は不振を余儀なくされましたが、そのような厳しい状況の中、省エネ、除湿、冷房を目的とする施設園芸用ヒートポンプの拡販に強力に取り組みました結果、売上高は前期を上回る52億7千6百万円(前期比10.9%増)を確保することができました。

一方、汎用機器は収益性の低い製品の販売を取りやめました結果、売上高は15億3千6百万円(前期比12.7%減)と前期より減少しましたが、採算重視の営業に転換し、メンテナンスサービスに注力したことにより、利益率は大幅に改善されました。その結果、熱機器部門全体では68億1千3百万円(前期比4.5%増)の売上高を達成することができました。

当社の衛生機器部門の主力である簡易水洗便器関連製品は、水洗化地域の拡大、既存簡易水洗便器の撤去とそれに伴うサービスの減少及び泡洗式便器用の専用液(ネポノール)の出荷減により、引き続き大変厳しい状況が続いております。そのなかにおいてエロンゲートタイプの新型便器、自社製品のFRP製便槽等の拡販に取り組みました結果、売上高は7億7千4百万円(前期比11.4%減)となりました。

その他部門につきましては、これまで取り扱ってきました空調工事、ビル内装及び外装工事から完全に撤退し、環境施設工事及び搬送機器のサービスに特化しました結果、売上高は1億8千3百万円(前期比28.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益を3億9千6百万円計上しましたが、売上債権が3億1千5百万円、たな卸資産が3億6百万円増加したこと等により、2億5千9百万円の減少(前事業年度2億4千2百万円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却等により、7億6千5百万円の増加(前事業年度3億7千4百万円の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金(長期及び短期)の返済(借入金の純減8億7千2百万円)等により、6億9千1百万円の減少(前事業年度4億8千2百万円の減少)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、2億2千7百万円(前事業年度4億1千3百万円)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
熱機器部門	6,956,859	8.8
衛生機器部門	798,499	37.4
その他部門	175,374	33.9
合計	7,930,733	9.6

- (注) 1 金額は標準販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社の受注生産は「熱機器部門」の中の「施設園芸冷暖房工事」、「床暖工事」及び「その他部門」に含まれている「環境施設工事」のみであり、他は全て需要予測による見込生産を行っております。

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
熱機器部門	873,338	41.9	16,937	30.5
衛生機器部門	9,878	79.4		
その他部門	22,246	76.1		
合計	905,464	19.7	16,937	35.3

- (注) 1 金額は標準販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
熱機器部門	6,813,250	4.5
衛生機器部門	774,864	11.4
その他部門	183,190	28.7
合計	7,771,304	1.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社を取巻く経営環境は、農家の高齢化、不安定な原油価格に伴う施設園芸業界の設備投資の減退により、一段と厳しい状況が続くものと予想しております。当社といたしましては、以下の重点項目を更に強化することにより収益力の向上に努め、原油価格の変動に左右されない経営体質の強化を図ってまいります。

従業員の育成

植物の栽培ノウハウ（植物生理）等のスキルを「熱と流体を制御する技術」に付加する形で向上させます。また総合力の向上を目的に仕組み、システムの変更だけでなく各業務の標準化を進め、情報・ノウハウの共有化を強化すると同時に各部門、各個人間の業務を円滑に実行できるよう講習会等を開催いたします。

与信管理の強化

当事業年度において、当社は多額な貸倒引当金を計上する事態に見舞われました。昨今の経済環境を踏まえ、今後も貸倒れが発生するリスクは高まると予想しております。その対応策として与信について従前よりも厳密に管理し、貸倒れのリスクを軽減いたします。また、売上債権の管理体制の改善に注力し、貸倒懸念債権の圧縮に注力いたします。

マーケティングの拡充

顧客満足度の向上を目的に施設園芸用温風暖房機の主要な部品である缶体（燃烧室）及び施設園芸用ヒートポンプの10年保証制度を行っております。この制度を活用することにより、購入した顧客に対し一層の「安心・安全」を提供すると共に、顧客の機械の使用状況、栽培作物等についての情報を体系化し今後の製品開発に活かします。

メンテナンス・サービスの強化

サービスセンター構想を継続して推進することにより、メンテナンス・サービス部門の人員及びスキルを更に増強し、顧客満足度と収益を向上させ企業価値を高めます。

サプライチェーンの強化

営業情報をもとに展開される調達～生産～物流の一連の業務、所謂サプライチェーンを強化することにより、顧客の要望に少しでも迅速に対応できるよう努めます。一方で、滞留在庫の品目数、滞留時間を圧縮、即ち棚卸資産を圧縮することにより、自己資本比率の向上を図ります。

原価低減の徹底

営業部門で仕入れている各部品・商品については集中購買による購入コストの低減、工事原価については細部まで調査して低減活動に注力してまいります。リードタイムの短縮と新たな生産技術を習得することを目的に協力会社に依存している部品加工を適宜当社内での生産に切り替えます。その一方、品質をより向上させる目的で当社の品質管理システムを見直し、再構築いたします。併せて調達先の管理・指導を強化することにより、品質の向上と協力関係の強化を図ります。

環境問題への取組みについて

CO₂削減とエネルギー使用量の圧縮を実現する為、前事業年度に市場投入した施設園芸用ヒートポンプの更なる拡販とバイオマス利用の施設園芸用温風暖房機（ペレットハウスカオンキ）が市場に定着するよう注力します。今後も環境負荷低減をキーワードに製品を開発します。

当社内の取組みとしてはLCA（ライフサイクルアセスメント）を視野に入れ、環境負荷の低減を目指し、グリーン調達を具現化します。

内部統制の取組みについて

当社では「内部監査室」と「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置しております。「コンプライアンス・リスク管理委員会」内部には「情報管理室」、「環境推進室」、「危機管理対策室」を併設し、全ての従業員が法令遵守はもとより、社会規範、倫理観を共有するよう推進します。企業の透明性を高め、全てのステークホルダーから信頼され得る職務の執行、行動を心掛け、健全な企業運営に努めます。

再建計画の取組みについて

当社は、平成17年度以降継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しており、当該状況を解消すべく平成19年2月及び平成20年3月に策定した再建計画に基づき、売上高拡大、利益率の改善、在庫の圧縮、コストの削減等に努めます。

4【事業等のリスク】

経営成績及び財政状態等に影響を与え、投資活動の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項として、以下のよう
なものがあります。

エネルギー情勢への依存度

熱機器部門の施設園芸用温風暖房機は、その燃料の大半を石油に依存しており、原油価格の動向は生産者の設備投
資意欲に影響を及ぼす可能性があります。

競争激化による価格競争

熱機器部門の施設園芸用温風暖房工事について、農業事業の規制緩和による異業種からの参入に伴う価格競争が
収益に影響を及ぼす可能性があります。

社会情勢

熱機器部門の農用機器については、農業人口の減少、高齢化、後継者不足等による新規設備投資の減少、台風等の自
然災害による施設園芸用温室の倒壊等による撤退により、施設園芸用温風暖房機等の業績に影響を及ぼす可能性が
あります。衛生機器部門については、下水道の普及による簡易水洗便器の市場縮小などが業績に影響を及ぼす可能性
があります。

制度利用

施設園芸業界は、施設園芸農家支援のための国、地方自治体が行う公的資金を利用した事業がかなりを占め、この
予算の推移が業績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債の依存度

設備投資を含めた事業資金は金融機関からの借入金で調達しており、有利子負債の依存度が比較的高い当社は金
利動向に影響を受ける恐れがあります。

総資産に占める有利子負債の割合は下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
A.総資産額(千円)	7,659,230	6,195,788	6,045,517
B.有利子負債期末残高 (千円)	3,720,900	3,238,400	2,365,760
有利子負債依存度(B/A)	48.6%	52.3%	39.1%

季節変動による影響

暖冬が、熱機器部門の施設園芸用温風暖房機の稼働に影響し、メンテナンスサービスによる収益が減少する恐れが
あります。

継続企業の前提に関する注記について

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」において記載されておりますとおり、当社は、平成17年
度以降継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じて
おります。

当該状況を解消すべく平成19年2月及び平成20年3月に策定した再建計画に基づき経営基盤を強化して参りますが、
これらの対策が計画通りに進捗しなかった場合は、予想していた収益が確保できない可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)業務・資本提携契約の締結

当社は平成20年3月27日開催の取締役会において、渡辺パイプ株式会社との間で業務・資本提携を行うことを決議し、同日付で業務・資本提携契約を締結いたしました。

業務提携については、渡辺パイプ株式会社との取引関係にある当社の熱機器部門、衛生機器部門において、販売ルートを活用、資材調達、物流及び倉庫の最適運営等によるシナジー効果を上げるため、渡辺パイプ株式会社と今後の事業展開についての協議を推進しております。

資本提携については、平成20年3月27日開催の取締役会において、渡辺パイプ株式会社を引受先とする第三者割当による新株の発行を決議し、平成20年4月17日に払込が完了しております。

(2)賃貸契約の締結

当社は、平成20年5月22日開催の取締役会決議に基づき同日、東京都渋谷区の当社の本社土地の賃貸（借地権の設定）契約を締結しております。

賃貸契約の内容は下記のとおりであります。

目的：再建計画に基づく資本の再構築

会社名：野村不動産アーバンネット株式会社

契約締結時期：平成20年5月22日

契約内容：賃貸（借地権の設定）契約

譲渡価額：権利金938,000千円

契約期間：50年

6【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、近年市場に投入した商品の市場評価の分析とそれに伴う顧客要望の取り込み、他社製品との差別化、コスト低減対策を重点に製品の改良、改善及び新製品開発を行っております。

当事業年度における事業部門別の研究開発活動は以下のとおりであります。

熱機器部門では、バイオマス利用の施設園芸用温風暖房機（ペレットハウスカオンキ）の改良設計を行い、第2四半期末に市場投入しました。燃料削減、CO₂削減を目的としたヒートポンプと温風暖房機の一体型ハイブリッド型園芸施設用空調機（ネポングリーンハイマスター）の新規開発作業に着手いたしました。

また、従来の温室環境制御盤に、ハウスカオンキとヒートポンプのハイブリッド運転を可能とする「省エネハイブリッド環境制御盤」を平成21年度に市場投入するべく開発作業を開始いたしました。

前事業年度に引き続き、環境負荷低減、持続的な生産が可能な循環型資源利用技術の調査・研究も行っております。

次に、衛生機器部門では、簡易水洗便器の開発、汚水や薬品タックなど水まわりを担う技術の研究開発に取り組ましました。具体的には、簡易水洗便器における洗浄力向上や操作性向上の研究開発、FRP便槽の現場状況に合わせたソリューション製品の生産性向上や、新規用途への対応検討などを実施いたしました。また、特殊仕様のFRPを設計・製造したり現場対応製品を生産していくことにより、生産技術や市場情報が蓄積されました。

なお、当事業年度の研究開発費は、熱機器部門が、2億5千5百万円（前事業年度2億7千1百万円）と前事業年度比5.8%の減少となり、衛生機器部門は、1千6百万円（前事業年度1千7百万円）と前事業年度比9.9%の減少となり、その他部門は3百万円（前事業年度3百万円）と前事業年度比10.0%の減少となり、総額は、2億7千4百万円（前事業年度2億9千2百万円）と前事業年度比6.1%の減少となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表を作成するにあたり、重要となる会計方針については「第5[経理の状況] 2[財務諸表等] (1)財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられるよう要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

原油価格の大幅な変動による施設園芸用温風暖房機の出荷低迷、簡易水洗業界の市場縮小等に加え、前事業年度に実施した製品の完全撤退による売上減少があったものの、石油省エネルギー対策として市場投入した施設園芸用ヒートポンプの売上が堅調に推移した結果、当期の売上高は、77億7千1百万円（前期比1.6%増）となりました。

営業利益

利益率の高い施設園芸用温風暖房機の販売減により、売上総利益は減少したものの販売管理費が1億1百万円減少したため、当期の営業利益は9千4百万円（前期比190.9%増）となりました。

(3) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は、前期末に比べ、主に現金預金が1億8千5百万円減少しましたが、売上債権が5千2百万円、棚卸資産が3億6百万円増加しました結果、1億7千万円の増加となりました。

固定資産

固定資産は、前期末に比べ、3億2千1百万円減少しましたが、主に有形固定資産の除売却、株価の下落に伴う投資有価証券の時価評価減によるものであります。

流動負債・固定負債

流動負債は、前期末に比べ、5億1千3百万円減少しました。これは、仕入債務が2億6千8百万円増加しましたが、主に短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が7億4千4百万円減少したことによるものです。

固定負債は、1億2千7百万円減少しましたが、主に長期借入金の返済及び退職給付引当金の取崩しによるものであります。

純資産

純資産の部は、主に当期純利益3億7千5百万円の計上と第三者割当による増資による増加1億9千万円等により、前期末に比べ、4億9千万円の増加となりました。

以上の結果、総資産は1億5千万円減少し、60億4千5百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は2億2千7百万円（前事業年度4億1千3百万円）であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億5千9百万円の減少（前事業年度2億4千2百万円の減少）となりました。その主な内訳は、売上債権の増加による減少額3億1千5百万円（前事業年度2億3百万円の増加）、たな卸資産の増加による減少額3億6百万円（前事業年度1億5千4百万円の増加）、仕入債務の増加による増加額2億6千8百万円（前事業年度3億2千9百万円の減少）であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億6千5百万円の増加（前事業年度3億7千4百万円の増加）となりました。その主な内訳は、有形固定資産の売却による収入9億3千8百万円、有形固定資産の取得による支出1億円、固定資産の除却による支出6千4百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億9千1百万円の減少（前事業年度4億8千2百万円の減少）となりました。その主な内訳は、借入金（長期及び短期）の返済（借入金の純減8億7千2百万円）等であります。

(5) 財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因について

当社は、当事業年度末現在において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると判断しております。

これは、平成17年度以降継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していることから判断したものであります。当社は当該状況を解消すべく、平成19年2月及び平成20年3月に策定した再建計画に基づき、経営基盤を強化し、売上高の拡大、利益率の改善・在庫の圧縮等に努めます。

さらに、当事業年度において出荷増となりました施設園芸用ヒートポンプを内製する範囲を拡げることにより、コストの削減に取り組んでまいります。

また、売上債権の管理体制の改善に注力し、貸倒懸念債権の圧縮に注力いたします。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資総額は1億1千4百万円であり、主に火災報知設備の取得、配管用メカニカル継手生産設備の取得によるものであります。

2【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物	機械 及び装置	土地 (面積㎡)	その他		合計
厚木工場 (神奈川県厚木市)	熱機器部門 衛生機器部門 その他部門	全製品生産 設備	578,185	125,351	170,249 (79,177)	132,797	1,006,583	127 (25)
新潟営業所 (新潟県新潟市西区)	熱機器部門 衛生機器部門 その他部門	事務所	14,210		53,361 (363)	157	67,729	5

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は構築物、車輛運搬具、工具、器具及び備品であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 従業員数欄の()外書は、臨時雇用人員の年間平均雇用人員であります。

4 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
厚木工場 (神奈川県厚木 市)	熱機器部門 衛生機器部門 その他部門	配管継手生産設備	1台	7年間	6,872	37,798
		自動静電塗装装置	1台	7年間	5,388	18,409
		スクリープレート加工 機	1台	7年間	2,880	11,520

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,028,480	12,028,480	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数 1,000株
計	12,028,480	12,028,480		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日		10,028,480		501,424	29,275	355,865
平成20年4月17日	2,000,000	12,028,480	100,000	601,424	90,000	445,865

- (注) 1 平成16年4月1日に静岡ネボン販売株式会社、西九州ネボン販売株式会社及び東九州ネボン販売株式会社(いずれも当社の完全子会社)を吸収合併し、それに伴い資本準備金が29,275千円増加しております。
- 2 平成20年4月17日を払込期日とする第三者割当による新株発行により発行済株式が2,000,000株増加し、発行済株式総数残高は12,028,480株となり、この発行価額のうち、100,000千円を資本に組入れた結果、資本金 残高は601,424千円となり、資本準備金が90,000千円増加しております。

新株式の発行形態 有償第三者割当
発行株式の種類及び数 普通株式 2,000,000株
発行価額 190,000千円
資本組入額 100,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	5	69	3	1	518	602	
所有株式数 (単元)		2,269	6	5,016	44	3	4,635	11,973	55,480
所有株式数 の割合(%)		18.95	0.05	41.90	0.36	0.03	38.71	100	

(注) 自己株式40,725株は「個人その他」欄に40単元及び「単元未満株式の状況」欄に725株含めております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
渡辺パイプ株式会社	東京都墨田区亀沢1-4-7	2,000	16.63
福田 公一	神奈川県横浜市青葉区	623	5.19
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	623	5.18
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	500	4.16
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	496	4.13
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	495	4.12
ネボン共栄会	神奈川県厚木市上古沢411	363	3.02
福田 晴久	神奈川県横浜市青葉区	356	2.97
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい13-1-1	296	2.46
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7-8	259	2.15
計	-	6,013	50.00

(注) 前事業年度末現在、主要株主ではなかった渡辺パイプ株式会社は当事業年度末では主要株主となっております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 40,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,933,000	11,933	
単元未満株式	普通株式 55,480		
発行済株式総数	12,028,480		
総株主の議決権		11,933	

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式725株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ネボン株式会社	東京都渋谷区渋谷1-4-2	40,000		40,000	0.33
計		40,000		40,000	0.33

(8)【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,953	162,747
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	40,725		40,725	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

- (1) 当社は、厳しい経済環境のなか将来の事業展開に備えて、企業体質の強化を図るための内部留保の充実に努めるとともに、株主にとっての収益性と、安定的な配当水準を維持することを基本方針としております。
当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。
また当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。
- (2) 現在、当社は全社一丸となって業績の回復と向上に取り組んでおり、各部門において合理化効果は着実に現れております。しかしながら、当社を取巻く経営環境は依然厳しく、その回復には今少し時間を要するものと予想されることから、当期末配当については、遺憾ながらその実施を見送っております。
- (3) 今後については、引続き経営改善のための諸施策を積極的に展開し、株主の期待に沿うべく、業績の挽回と発展を図り、安定的な配当をすべく収益改善に取り組む所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	370	289	240	195	112
最低(円)	160	194	160	66	40

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	100	104	93	92	68	71
最低(円)	91	84	73	60	57	40

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		福田公一	昭和16年10月17日	昭和40年3月 当社取締役 昭和45年2月 取締役厚木工場長 昭和47年8月 常務取締役厚木工場長 昭和51年6月 取締役副社長 昭和52年2月 代表取締役社長 平成18年6月 取締役会長(現任)	(注)3	623
代表取締役 社長	代表執行役員	福田晴久	昭和46年7月9日	平成10年4月 富士電機株式会社入社 平成12年3月 当社入社 平成12年6月 技術本部部長 平成12年6月 取締役技術本部部長 平成14年10月 専務取締役 平成18年6月 代表取締役社長 平成18年7月 代表取締役社長兼代表執行役員 (現任)	(注)3	356
常務取締役	常務執行役員 管理本部長	内山芳男	昭和24年11月18日	昭和47年4月 株式会社住友銀行入行 平成5年10月 同行新潟支店長 平成11年4月 同行浅草法人部長 平成12年5月 当社顧問 平成12年6月 管理本部副本部長 平成12年6月 常務取締役管理本部長 平成16年7月 常務取締役兼常務執行役員管理 本部長(現任)	(注)3	14
取締役	執行役員 営業本部長兼 営業企画部長兼 新規事業部担当 兼危機管理対策 室長	中村登志雄	昭和21年1月18日	昭和44年4月 住友商事株式会社入社 平成7年10月 同社合成樹脂第一部長 平成10年4月 同社合成樹脂・有機化学品本部 本部長補佐 平成17年3月 当社顧問 平成17年6月 取締役営業本部営業企画部長 平成17年7月 取締役兼執行役員営業本部営業 企画部長 平成20年4月 取締役兼執行役員営業本部長兼 営業企画部長兼新規事業部担当 平成20年10月 取締役兼執行役員営業本部長兼 営業企画部長兼新規事業部担当 兼危機管理対策室長(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 営業本部副本部長兼営業部長兼サービスセンター担当	小林富士夫	昭和22年11月18日	昭和41年3月 当社入社 昭和57年3月 新潟ネポンサービス販売株式会社取締役社長 平成15年4月 当社営業本部副本部長兼営業技術部長 平成16年7月 執行役員営業本部副本部長兼営業技術部長 平成18年7月 執行役員技術本部・営業技術部・営業本部サービスセンター担当 平成19年6月 取締役兼執行役員技術本部・営業技術部・営業本部サービスセンター担当 平成20年4月 取締役兼執行役員営業本部副本部長兼農用部長兼サービスセンター・営業技術担当 平成20年8月 取締役兼執行役員営業本部副本部長兼営業部長兼サービスセンター担当(現任)	(注)3	157
常勤監査役		桐山和雄	昭和11年2月7日	昭和39年4月 敷島紡績株式会社入社 昭和47年6月 当社入社 昭和55年6月 総務部長 平成元年6月 取締役総務部長 平成12年6月 取締役総務部長兼総務部長 平成16年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	14
監査役		松木康雄	昭和30年4月26日	昭和53年4月 渡辺パイプ株式会社入社 平成6年6月 同社管理ユニット 財務経理グループリーダー 平成13年4月 同社財務経理ユニット ユニットリーダー 平成18年4月 同社経営企画ユニット ユニットリーダー 平成19年4月 同社取締役 経営企画ユニットユニットリーダー(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		高原秀年	昭和18年7月23日	昭和37年4月 熊本国税局総務部総務課入局 平成7年7月 税務大学校研究部教授 平成13年7月 中野税務署長 平成14年9月 税理士開業(現任) 平成19年4月 千葉県税理士会千葉南支部長 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成21年4月 千葉県税理士政治連盟千葉南支部長(現任)	(注)4	
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		高妻啓幸	昭和23年10月1日	昭和47年4月 株式会社住友銀行入行 平成2年4月 同社亀戸支店副支店長 平成5年1月 同社法人業務部副業務推進役 平成11年5月 株式会社三技共入社資材部長 平成13年11月 同社執行役員管理本部長 平成15年8月 株式会社アップフロントグループ入社 執行役員管理本部長兼企画室長 平成19年4月 株式会社リアルナレッジ代表取締役(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
計						1,174

(注)1 監査役松木康雄、高原秀年、高妻啓幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 代表取締役社長福田晴久は、取締役会長福田公一の長男であります。

3 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから2年間。

4 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから4年間。

5 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結のときから4年間。

6 平成16年7月1日より執行役員制度を導入しており、取締役を兼務していない執行役員は、次のとおりであ

ります。

地位	氏名	担当又は主な職業
執行役員	渡辺 清	総務本部長
執行役員	田上 正博	生産本部長、品質保証部担当
執行役員	長崎 雅雄	営業本部環境施設部長
執行役員	今井 雅夫	営業本部営業推進部長
執行役員	原田 秀一	技術本部長
執行役員	内田 清美	管理本部副本部長兼経理部長
執行役員	朝倉 清一	新規事業部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

コーポレート・ガバナンスの重要性については、当社においても認識しており、経営の迅速な意思決定に努めるだけでなく、経営の透明性・公正性を高めるべく適時・適切な情報開示を行うなど、社内体制の強化に努めております。

会社の機関の内容

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関として位置づけ、運用を図っております。

また、当社は監査役設置会社であり、4名の監査役（うち3名が社外監査役）が就任しており、取締役会や重要な意思決定会議に出席し業務執行状況を監査するとともに、社内ルールに基づいた経営全般の活動を監視しております。

内部統制システムの整備の状況

当社では「内部監査室」と「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置しております。内部統制システムの方針及び体制について取締役会において決議し、「コンプライアンス・リスク管理委員会」の下に、「環境推進室」、「情報管理室」、「危機管理対策室」を設置し、全ての従業員が法令遵守はもとより、社会規範、倫理観を共有し、全てのステークホルダーから信頼され得る職務の執行、行動及び企業の透明性を心がけ、健全な企業体制を構築しております。内部監査室は、社内における法令等の遵守状況を監視するとともに、会計監査人より定期的な報告を受け、また必要に応じて随時情報交換を行い、実行性の高い監査を実現すべく連携をとっております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制において、リスク回避・発生の予防及び事後の対応・体制の二点に重点を置き、「コンプライアンス・リスク管理規程(CR管理規程)」を策定し法令的な事項に関しては「コンプライアンス・リスク管理委員会」、その他メーカーとしての製造物に対する責任及びリスク管理に関しては「執行役員会」、「経営企画会議」にてCR管理規程に従い随時検討しリスク回避、発生の予防に努めております。また、危機等発生時は社長を本部長とする「危機管理対策本部」を設置し対応する体制とし、事後の経済的リスクの回避については定期的に外部の専門家と協議し、対処する事としております。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役の報酬は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	6名	60,317	5名	9,600	11名	69,917
株主総会決議に基づく退職慰労金			2名	3,500	2名	3,500
計		60,317		13,100		73,417

- (注) 1 株主総会の決議による役員の報酬限度額は取締役250,000千円以内(平成4年6月26日、第45回定時総会決議) 監査役20,000千円以内(昭和57年8月27日、第35回定時総会決議)と定めております。
なお取締役の報酬には使用人兼務取締役の使用人としての給与は含まれておりません。
- 2 使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)は、28,040千円であり、上記の金額には含まれておりません。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。社外監査役松木康雄氏は渡辺パイプ株式会社の取締役を兼務しており、同社の平成20年4月17日を払込期日とする第三者割当による新株発行により、当社の発行済株式は2,000,000株増加しました。なお、渡辺パイプ株式会社は当社の主要取引先であり、特定関係事業者に該当します。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、監査役松木康雄氏、監査役高原秀年氏、監査役高妻啓幸氏は100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

会計監査の状況

会計監査人については、清明監査法人と監査契約をしており、監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名 貞國 鎮 加賀 聡

監査業務に係わる補助者の構成 公認会計士5名 その他2名

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することとした事項

イ. 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応し、資本政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への適時適正な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿等に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

八. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項に定める取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	28,000	-
計	-	-	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については清明監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前事業年度 あずさ監査法人
当事業年度 清明監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1)異動に係る監査公認会計士等の名称

清明監査法人

(2)当該異動の年月日

平成20年6月27日(第61回定時株主総会)

3 連結財務諸表について

当社に子会社はないため、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 496,177	2 310,749
受取手形	3 396,252	3 298,569
売掛金	1,032,695	1,079,469
完成工事未収入金	176,999	280,444
製品	848,801	1,147,927
原材料	723,606	723,339
仕掛品	89,332	95,658
未成工事支出金	11,077	12,415
前払費用	36,513	18,506
未収入金	3 298,605	3 303,223
その他	5,389	18,168
貸倒引当金	20,125	22,283
流動資産合計	4,095,325	4,266,187
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 683,093	1, 2 639,528
構築物（純額）	1, 2 75,261	1, 2 66,347
機械及び装置（純額）	1, 2 139,924	1, 2 125,440
車両運搬具（純額）	1 448	1 553
工具、器具及び備品（純額）	1 132,675	1 99,549
土地	2 283,021	2 258,175
建設仮勘定	4,054	1,040
有形固定資産合計	1,318,478	1,190,635
無形固定資産		
借地権	4,789	0
ソフトウェア	190,623	138,410
ソフトウェア仮勘定	-	13,260
電話加入権	11,082	4,341
無形固定資産合計	206,495	156,011
投資その他の資産		
投資有価証券	2 218,394	2 130,763
出資金	1,010	1,010
従業員長期貸付金	19,808	2,893
破産更生債権等	18,077	340,871
長期前払費用	2,823	15,978
保険積立金	176,379	173,413
会員権	87,250	52,458
長期営業債権	96,286	36,595
その他	43,990	58,815
貸倒引当金	88,532	380,117
投資その他の資産合計	575,487	432,682
固定資産合計	2,100,462	1,779,329
資産合計	6,195,788	6,045,517

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,122,650	1,439,644
買掛金	332,228	283,637
工事未払金	31,776	31,415
短期借入金	2,165,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	456,600	427,480
未払金	21,601	233
未払費用	117,617	110,132
未払法人税等	9,681	28,430
未払消費税等	28,413	-
預り金	8,947	8,053
前受収益	-	1,250
その他	20,816	21,674
流動負債合計	4,315,333	3,801,952
固定負債		
長期借入金	616,800	488,280
繰延税金負債	4,104	-
退職給付引当金	569,433	560,661
役員退職慰労引当金	85,958	89,958
その他	3,876	13,637
固定負債合計	1,280,172	1,152,537
負債合計	5,595,506	4,954,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,424	601,424
資本剰余金		
資本準備金	355,865	445,865
その他資本剰余金	34,597	34,597
資本剰余金合計	390,463	480,463
利益剰余金		
利益準備金	132,185	132,185
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	440,690	65,434
利益剰余金合計	308,504	66,751
自己株式	6,502	6,665
株主資本合計	576,880	1,141,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,427	48,372
繰延ヘッジ損益	4,026	2,573
評価・換算差額等合計	23,401	50,946
純資産合計	600,281	1,091,026
負債純資産合計	6,195,788	6,045,517

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	6,746,293	6,856,609
完成工事高	905,444	914,694
売上高合計	7,651,738	7,771,304
売上原価		
期首製品たな卸高	922,529	848,801
当期製品製造原価	4,710,712 ⁴	5,288,110 ⁴
合計	5,633,241	6,136,912
他勘定振替高	104,931 ²	14,584 ²
完成工事振替高	234,234	386,100
期末製品たな卸高	848,801	1,147,927
製品売上原価	4,445,274	4,588,299 ¹
完成工事原価	673,853	689,349
売上原価合計	5,119,128	5,277,649
売上総利益	2,532,610	2,493,654
販売費及び一般管理費	2,500,083 ^{2, 3, 4}	2,399,028 ^{2, 3, 4}
営業利益	32,527	94,626
営業外収益		
受取利息	1,233	1,365
受取配当金	6,326	3,214
保険返戻金	31,161	12,106
為替差益	-	7,134
償却債権取立益	-	4,211
その他	5,541	11,074
営業外収益合計	44,262	39,106
営業外費用		
支払利息	92,026	80,917
手形売却手数料	17,648	15,291
その他	7,449	14,202
営業外費用合計	117,124	110,411
経常利益又は経常損失()	40,334	23,321
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,042	14,884
固定資産売却益	6,341 ⁵	911,920 ⁵
会員権売却益	-	813
投資有価証券売却益	83,469	0
特別利益合計	95,853	927,619

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	2, 6 16,899	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	78,625	-
貸倒引当金繰入額	-	324,213
たな卸資産評価損	7 98,084	1, 2 44,028
固定資産除却損	8 1,189	8 133,458
固定資産売却損	-	682
減損損失	9 28,062	9 27,117
投資有価証券評価損	10 9,853	10 9,045
会員権評価損	2,000	2,300
特別退職金	11 60,668	11 13,473
役員退職慰労金	13,500	-
特別損失合計	308,882	554,320
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	253,363	396,619
法人税、住民税及び事業税	6,653	21,363
法人税等調整額	140,472	-
法人税等合計	147,125	21,363
当期純利益又は当期純損失()	400,489	375,256

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,498,205	52.8	3,383,490	62.8
労務費		510,202	10.8	469,048	8.7
外注加工費		1,235,031	26.1	1,044,748	19.4
経費		487,297	10.3	493,200	9.1
当期総製造費用		4,730,736	100.0	5,390,488	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	126,221		89,332	
他勘定受入高		9,914		3,339	
合計		4,866,872		5,483,161	
期末仕掛品たな卸高	3	89,332		95,658	
他勘定振替高		11,658		30,850	
完成工事振替高		55,169		68,541	
当期製品製造原価		4,710,712		5,288,110	

(注) 原価計算の方法

特定大型製品は個別原価計算の方法を採用しております。

その他の製品はいずれも組別工程別総合原価計算の方法を採用しております。

ただし、製品別原価計算は予定価格によっております。実際原価との差額を期末に売上原価とたな卸高にそれぞれ対応させて配賦調整しております。

1 経費中主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	133,518	134,830
減価償却費	81,004	91,374
水道光熱費	54,922	54,170
賃借料	52,944	42,585
営繕費	27,815	27,332
消耗品費	26,909	31,055
租税公課	26,204	26,063

2 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費	9,914	3,339

3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
特別損失	11,658	30,850

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		406,214	60.3	487,195	70.7
外注費		253,493	37.6	197,016	28.6
経費		14,146	2.1	5,137	0.7
(内人件費)		(9,773)	(1.5)	(2,786)	(0.4)
計		673,853	100.0	689,349	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	501,424	501,424
当期変動額		
新株の発行	-	100,000
当期変動額合計	-	100,000
当期末残高	501,424	601,424
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	355,865	355,865
当期変動額		
新株の発行	-	90,000
当期変動額合計	-	90,000
当期末残高	355,865	445,865
その他資本剰余金		
前期末残高	34,597	34,597
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	34,597	34,597
資本剰余金合計		
前期末残高	390,463	390,463
当期変動額		
新株の発行	-	90,000
当期変動額合計	-	90,000
当期末残高	390,463	480,463
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	132,185	132,185
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	132,185	132,185
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	40,201	440,690
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	400,489	375,256
当期変動額合計	400,489	375,256
当期末残高	440,690	65,434
利益剰余金合計		
前期末残高	91,984	308,504

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ()	400,489	375,256
当期変動額合計	400,489	375,256
当期末残高	308,504	66,751
自己株式		
前期末残高	6,249	6,502
当期変動額		
自己株式の取得	252	162
当期変動額合計	252	162
当期末残高	6,502	6,665
株主資本合計		
前期末残高	977,622	576,880
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ()	400,489	375,256
自己株式の取得	252	162
新株の発行	-	190,000
当期変動額合計	400,742	565,093
当期末残高	576,880	1,141,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	159,368	27,427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	131,941	75,800
当期変動額合計	131,941	75,800
当期末残高	27,427	48,372
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,857	4,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,168	1,452
当期変動額合計	1,168	1,452
当期末残高	4,026	2,573
評価・換算差額等合計		
前期末残高	156,511	23,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	133,109	74,348
当期変動額合計	133,109	74,348
当期末残高	23,401	50,946

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,134,134	600,281
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	400,489	375,256
自己株式の取得	252	162
新株の発行	-	190,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133,109	74,348
当期変動額合計	533,852	490,745
当期末残高	600,281	1,091,026

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	253,363	396,619
減価償却費	197,497	182,003
保険返戻金	31,161	12,106
退職給付引当金の増減額 (は減少)	166,925	8,772
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	85,958	4,000
貸倒引当金の増減額 (は減少)	9,219	293,743
受取利息及び受取配当金	7,560	4,579
支払利息	92,026	80,917
有形固定資産売却損益 (は益)	6,341	911,237
投資有価証券売却損益 (は益)	83,469	0
有形固定資産除却損	1,189	133,458
株式交付費	-	8,746
減損損失	28,062	27,117
投資有価証券評価損益 (は益)	9,853	9,045
会員権売却損益 (は益)	-	813
会員権評価損	2,000	2,300
売上債権の増減額 (は増加)	203,442	315,639
たな卸資産の増減額 (は増加)	154,090	306,522
仕入債務の増減額 (は減少)	329,812	268,043
その他	57,075	22,648
小計	152,369	176,324
利息及び配当金の受取額	7,690	4,588
利息の支払額	90,801	80,674
法人税等の支払額	6,873	6,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,353	259,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の取得による支出	198,000	120,000
定期預金の満期による収入	218,000	120,000
定期預金の解約による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	94,571	100,971
有形固定資産の売却による収入	53,559	938,071
無形固定資産の取得による支出	18,055	24,247
投資有価証券の取得による支出	1,200	1,318
投資有価証券の売却による収入	116,359	0
固定資産の除却による支出	-	64,361
子会社の清算による収入	10,000	-
保険積立金の満期・解約による収入	209,891	27,689
保険積立金の保険契約に基づく支出	13,479	12,617
その他	8,060	2,939

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	374,442	765,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	312,500	-
短期借入れによる収入	-	650,000
短期借入金の返済による支出	-	1,365,000
長期借入れによる収入	450,000	400,000
長期借入金の返済による支出	620,000	557,640
株式の発行による収入	-	181,253
自己株式の取得による支出	252	162
財務活動によるキャッシュ・フロー	482,752	691,548
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	350,663	185,427
現金及び現金同等物の期首残高	763,840	413,177
現金及び現金同等物の期末残高	413,177	227,749

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、主力基盤とする施設園芸業界の環境変化に伴い、売上高が年々減少し、それに伴い平成17年度以降継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、さらに重要な当期純損失を計上しております。</p> <p>このような状況の中で、平成19年2月及び平成20年3月に策定した再建計画に基づき経営基盤の構築に取組み、当事業年度においては本業が回復基調になっているものの、242,353千円の営業キャッシュ・フローのマイナス及び400,489千円の当期純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、61期再建計画に基づいた経営基盤の構築を継続すると共に、当該状況を脱却すべく、下記の取り組みを積極的に実施しております。</p> <p>(1) 売上高拡大 61期再建計画に基づく事業の展開として、前事業年度末より販売を開始した施設園芸用ヒートポンプを軌道に乗せ、当社の主力基盤の一つである施設園芸製品の地位をより強固なものにすると共に、新たな施設園芸農家の需要の創出に努め、売上高の拡大を図ります。</p> <p>また、新規事業への取り組みでは、配管用メカニカル継手の生産ラインを手掛け、翌事業年度からの本格販売を目指すことで、売上高の拡大につなげます。</p> <p>(2) コスト削減 事業リストラによる不採算製品の撤退による生産性の更なる効率化と、平成19年8月より実施した仕入業者とのEDI化を推進し、取引の緊密化を図り、リードタイムの圧縮と在庫削減、物流部門のアウトソーシング等、コスト削減に取り組めます。</p> <p>(3) 資金計画・キャッシュ・フローの改善 財務面においては、第三者割当増資を実施し、また本社土地の賃貸契約（借地権の設定）により収受する資金を有利子負債等の返済に充て、累積損失の解消と併せ、資本の再構築を推進いたします。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、平成17年度以降継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく平成19年2月及び平成20年3月に策定した再建計画に基づき経営基盤を強化し売上高の拡大・利益率の改善・在庫の圧縮等に努め、さらに、当事業年度において出荷増となりました施設園芸用ヒートポンプを内製する範囲を拡げることによりコスト削減に取り組めます。また、売上債権の管理体制の改善に注力し、貸倒懸念債権の圧縮に注力します。</p> <p>しかし、これらの事業再建策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務表表に反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(592,472千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日改正)が公表されたことに伴い、当事業年度より、内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が7,333千円減少し、経常損失が7,333千円、税引前当期純損失が85,958千円増加しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、原則として繰延ヘッジ処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている取引については特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ・金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引については借入金の金利変動リスクを回避する目的で、また、金利キャップ取引については、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して6カ月毎に有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「保険事務手数料」(当期末残高2,135千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの短期借入金に関するキャッシュ・フローについては総額で表示しておりましたが、短期間の借入れ及び返済を反復的に実施している状況を考慮し、当事業年度より純額で表示しております。</p> <p>なお、従来の方法によった場合の表示は、「短期借入れによる収入650,000千円」、「短期借入金の返済による支出962,500千円」となっております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前事業年度における「為替差益」の金額は329千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において財務活動によるキャッシュ・フローの短期借入金に関するキャッシュ・フローについては純額で表示しておりましたが、当事業年度に返済を多額に実施している状況を考慮し、当事業年度より総額で表示しております。</p> <p>なお、従来の方法によった場合の表示は「短期借入金の純増減額(は減少) 715,000千円」となっております。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,383,980千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>現金及び預金(定期預金) 2,000千円</p> <p>建物 624,798</p> <p>構築物 749</p> <p>機械及び装置 249</p> <p>土地 194,682</p> <p>投資有価証券 165,260</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 987,739</p> <p style="text-align: center;">上記の内工場財団抵当に供している額</p> <p>建物 585,347千円</p> <p>構築物 749</p> <p>機械及び装置 249</p> <p>土地 168,602</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 754,948</p> <p style="text-align: center;">担保資産に対する債務額</p> <p>短期借入金 2,065,000千円</p> <p>一年以内返済予定の 426,600</p> <p>長期借入金 571,800</p> <p>長期借入金 571,800</p> <p>保証債務 3,649</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 3,067,049</p> <p style="text-align: center;">上記の内工場財団抵当に供している額に対する債務額</p> <p>短期借入金 2,065,000千円</p> <p>一年以内返済予定の 426,600</p> <p>長期借入金 571,800</p> <p>長期借入金 571,800</p> <p>保証債務 3,649</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 3,067,049</p> <p>3 債権の流動化 債権の流動化による受取手形の譲渡残高は1,442,511千円であります。このうち代金留保額は288,502千円であり流動資産の「未収金」に含めて表示しております。 なお、手形買戻義務の上限額は代金留保額と同額であります。</p> <p>4 従業員の住宅資金の銀行借入に対する保証債務額 3,649 千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,000,523千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>現金及び預金(定期預金) 2,000千円</p> <p>建物 555,442</p> <p>構築物 724</p> <p>機械及び装置 249</p> <p>土地 170,249</p> <p>投資有価証券 60,479</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 789,143</p> <p style="text-align: center;">上記の内工場財団抵当に供している額</p> <p>建物 555,442千円</p> <p>構築物 724</p> <p>機械及び装置 249</p> <p>土地 170,249</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 726,664</p> <p style="text-align: center;">担保資産に対する債務額</p> <p>短期借入金 1,450,000千円</p> <p>一年以内返済予定の 427,480</p> <p>長期借入金 488,280</p> <p>長期借入金 488,280</p> <p>割引手形 187,998</p> <p>保証債務 1,254</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,555,012</p> <p style="text-align: center;">上記の内工場財団抵当に供している額に対する債務額</p> <p>短期借入金 1,450,000千円</p> <p>一年以内返済予定の 427,480</p> <p>長期借入金 488,280</p> <p>長期借入金 488,280</p> <p>割引手形 187,998</p> <p>保証債務 1,254</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,555,012</p> <p>3 債権の流動化 債権の流動化による受取手形の譲渡残高は1,506,796千円であります。このうち代金留保額は300,621千円であり流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。 なお、手形買戻義務の上限額は代金留保額と同額であります。</p> <p>4 従業員の住宅資金の銀行借入に対する保証債務額 1,254千円</p> <p>5 受取手形割引高 187,998千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 86,551千円</p> <p style="text-align: right;">特別損失 44,028</p>
<p>2 他勘定振替高の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費 5,129千円</p> <p>建設仮勘定 365</p> <p>特別損失 99,435</p>	<p>2 他勘定振替高の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費 1,406千円</p> <p>特別損失 13,178</p>
<p>3 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費56%、一般管理費44%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p>	<p>3 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費56%、一般管理費44%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p>
<p>運搬費 260,955千円</p> <p>販売手数料 18,364</p> <p>貸倒引当金繰入額 16,368</p> <p>従業員給料手当 973,086</p> <p>退職給付費用 61,571</p> <p>法定福利費 125,506</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 7,333</p> <p>旅費交通費 250,560</p> <p>減価償却費 21,710</p> <p>研究開発費 159,198</p>	<p>運搬費 241,541千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 9,506</p> <p>従業員給料手当 959,656</p> <p>退職給付費用 49,480</p> <p>法定福利費 122,876</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 7,500</p> <p>旅費交通費 243,113</p> <p>減価償却費 17,243</p> <p>研究開発費 139,942</p>
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は292,717千円であります。</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は274,773千円であります。</p>
<p>5 固定資産売却益</p> <p>社宅(建物・土地)の売却によるものであります。</p>	<p>5 固定資産売却益</p> <p>本社土地の借地権譲渡に伴うものであります。</p>
<p>6 前期損益修正損の内訳</p> <p>たな卸資産廃棄損等 13,009千円</p> <p>保険積立金取崩 2,700</p> <p>敷金償却 1,190</p>	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>7 たな卸資産評価損</p> <p>特別損失に計上した評価損は、再建計画の一環として実施した不採算事業の見直しにより発生した終売品に係る評価損であります。なお、通常の低価法の適用により売上原価に算入した評価損は、製品26,925千円、原材料25,760千円、仕掛品360千円であります。</p>																					
<p>8 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">699千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> </table>	機械及び装置	699千円	工具、器具及び備品	299	建物	190	<p>8 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,525千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18,069</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">6,929</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,199</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,965</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64,769</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,458</td> </tr> </table>	建物	39,525千円	工具、器具及び備品	18,069	建設仮勘定	6,929	構築物	2,199	機械及び装置	1,965	その他	64,769	合計	133,458
機械及び装置	699千円																				
工具、器具及び備品	299																				
建物	190																				
建物	39,525千円																				
工具、器具及び備品	18,069																				
建設仮勘定	6,929																				
構築物	2,199																				
機械及び装置	1,965																				
その他	64,769																				
合計	133,458																				

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
9 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要				9 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
北海道札幌市	札幌営業所	建物・工具、器具及び備品・電話加入権	1,188	北海道札幌市	札幌営業所	工具、器具及び備品	274
岩手県盛岡市	盛岡営業所	工具、器具及び備品	219	東京都新宿区	東京営業所	工具、器具及び備品	339
東京都渋谷区	東京営業所	工具、器具及び備品・電話加入権	654	香川県高松市	高松営業所	工具、器具及び備品	349
長野県松本市	松本営業所	工具、器具及び備品・電話加入権	917	神奈川県厚木市	海外事業部	建物・機械及び装置・工具、器具及び備品	6,919
大阪府茨木市	大阪営業所	工具、器具及び備品・電話加入権	1,863	福岡県太宰府市	福岡営業所	工具、器具及び備品・電話加入権	660
広島県広島市	広島営業所	建物・工具、器具及び備品・電話加入権	1,659	熊本県熊本市	熊本営業所	工具、器具及び備品・電話加入権	338
香川県高松市	高松営業所	建物・構築物・工具、器具及び備品・電話加入権	1,101	鹿児島県鹿児島市	鹿児島営業所	敷金	3,000
長崎県大村市	長崎営業所	車輛及び運搬具・工具、器具及び備品・電話加入権	514	神奈川県厚木市	厚木工場社員寮	敷金	4,640
大分県大分市	大分営業所	工具、器具及び備品・電話加入権	588	山梨県南都留郡山中湖村	遊休資産(保養所)	借地権	4,789
宮崎県宮崎市	宮崎営業所	構築物・車輛及び運搬具・工具、器具及び備品・電話加入権	338	その他	遊休資産	電話加入権	5,807
鹿児島県鹿児島市	鹿児島営業所	構築物・工具、器具及び備品・電話加入権	600	合計			27,117
神奈川県横浜市	絵画	工具、器具及び備品	17,315				
東京都渋谷区	絵画	工具、器具及び備品	1,099				
合計			28,062				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業所については営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、当初想定した収益を見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産と判断された絵画については、市場価格が帳簿価額に比べて著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">減損損失の金額及び内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22,547</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">5,027</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">28,062</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、事業単位を基準として管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。遊休資産については、個別資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>本社、厚木工場、社宅については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。絵画の正味売却価額は、外部鑑定評価額により算定しております。売却や他への転用が困難な資産は、ゼロ評価しております。</p> <p>10 投資有価証券評価損 時価が著しく下落した株式について評価減を行ったものであります。</p> <p>11 特別退職金 経営合理化の一環として全従業員を対象とした希望退職を実施したことに伴う退職金であります。</p>	科目	減損損失 (千円)	建物	180	構築物	204	車輛及び運搬具	102	工具、器具及び備品	22,547	電話加入権	5,027	計	28,062	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業所については営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、当初想定した収益を見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>共用資産と判断された厚木工場勤務者用の社員寮は、解約予定のため、敷金について帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産と判断された電話加入権・借地権については、市場価格が帳簿価額に比べて著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">減損損失の金額及び内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,050</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,812</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,085</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">4,789</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">6,741</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 の「その他」</td> <td style="text-align: right;">7,640</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">27,117</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、事業単位を基準として管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。</p> <p>なお、売上区分の重要性から当事業年度より海外事業部を区分しております。</p> <p>遊休資産については、個別資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>本社、厚木工場、社宅については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。売却や他への転用が困難な資産は、ゼロ評価しております。</p> <p>10 投資有価証券評価損 同左</p> <p>11 特別退職金 経営合理化の一環として、事業所の統廃合を実施したことに伴う退職金であります。</p>	科目	減損損失 (千円)	建物	1,050	機械及び装置	4,812	工具、器具及び備品	2,085	借地権	4,789	電話加入権	6,741	投資その他の資産 の「その他」	7,640	計	27,117
科目	減損損失 (千円)																														
建物	180																														
構築物	204																														
車輛及び運搬具	102																														
工具、器具及び備品	22,547																														
電話加入権	5,027																														
計	28,062																														
科目	減損損失 (千円)																														
建物	1,050																														
機械及び装置	4,812																														
工具、器具及び備品	2,085																														
借地権	4,789																														
電話加入権	6,741																														
投資その他の資産 の「その他」	7,640																														
計	27,117																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,028,480	-	-	10,028,480
合計	10,028,480	-	-	10,028,480
自己株式				
普通株式	36,272	2,500	-	38,772
合計	36,272	2,500	-	38,772

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,500株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,028,480	2,000,000	-	12,028,480
合計	10,028,480	2,000,000	-	12,028,480
自己株式				
普通株式	38,772	1,953	-	40,725
合計	38,772	1,953	-	40,725

(注)1.普通株式の発行済株式総数の増加2,000,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の増加1,953株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 496,177千円	現金及び預金勘定 310,749千円
預入期間が3ヶ月を超える 83,000	預入期間が3ヶ月を超える 83,000
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 413,177	現金及び現金同等物 227,749

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 イ.リース資産の内容 該当事項ありません。 ロ.リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (千円)</th> <th>構築物 (千円)</th> <th>機械及び 装置 (千円)</th> <th>工具、器具及び備 品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,200</td> <td>15,901</td> <td>209,358</td> <td>74,896</td> <td>304,356</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,931</td> <td>12,480</td> <td>115,298</td> <td>66,136</td> <td>196,846</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,268</td> <td>3,420</td> <td>94,060</td> <td>8,760</td> <td>107,509</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具、器具及び備 品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,200	15,901	209,358	74,896	304,356	減価償却累計額相当額	2,931	12,480	115,298	66,136	196,846	期末残高相当額	1,268	3,420	94,060	8,760	107,509	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (千円)</th> <th>構築物 (千円)</th> <th>機械及び 装置 (千円)</th> <th>工具、器具及び備 品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,200</td> <td>15,901</td> <td>132,550</td> <td>12,296</td> <td>164,947</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,456</td> <td>14,247</td> <td>69,252</td> <td>8,757</td> <td>95,712</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>743</td> <td>1,653</td> <td>63,297</td> <td>3,539</td> <td>69,234</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具、器具及び備 品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,200	15,901	132,550	12,296	164,947	減価償却累計額相当額	3,456	14,247	69,252	8,757	95,712	期末残高相当額	743	1,653	63,297	3,539	69,234
	建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具、器具及び備 品 (千円)	合計 (千円)																																												
取得価額相当額	4,200	15,901	209,358	74,896	304,356																																												
減価償却累計額相当額	2,931	12,480	115,298	66,136	196,846																																												
期末残高相当額	1,268	3,420	94,060	8,760	107,509																																												
	建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具、器具及び備 品 (千円)	合計 (千円)																																												
取得価額相当額	4,200	15,901	132,550	12,296	164,947																																												
減価償却累計額相当額	3,456	14,247	69,252	8,757	95,712																																												
期末残高相当額	743	1,653	63,297	3,539	69,234																																												
2 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年以内	1年以内																																																
1年超	1年超																																																
合計	合計																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料	支払リース料																																																
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																																
支払利息相当額	支払利息相当額																																																
4 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
5 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																
オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引																																																
未経過リース料	未経過リース料																																																
1年以内	1年以内																																																
1年超	1年超																																																
合計	合計																																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	42,541	78,671	36,130
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	42,541	78,671	36,130
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	141,353	126,901	14,451
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	141,353	126,901	14,451
合計	183,894	205,573	21,678

(注) 当事業年度において、株式9,853千円の減損処理を行っております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
116,359	83,469	-

(3) 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
(その他有価証券)	
非上場株式	12,821
計	12,821

当事業年度（平成21年3月31日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	15,582	20,785	5,202
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	15,582	20,785	5,202
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	150,731	97,156	53,575
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	150,731	97,156	53,575
合計	166,314	117,941	48,372

(注) 当事業年度において、株式9,045千円の減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
(その他有価証券)	
非上場株式	12,821
計	12,821

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ及び金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、変動金利によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ・金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 金利スワップ取引については借入金の金利変動リスクを回避する目的で、また、金利キャップ取引については、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して6カ月毎に有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引、金利キャップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 当グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であるため相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は「社内管理規程」に従い管理本部に適切に分割し、担当役員が取締役に報告することとなっております。 なお、借入金等は取締役会の専決事項であるため、それに伴う金利スワップ契約、金利キャップ契約の締結等は取締役会の決定事項となっております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成20年 3月31日現在)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、注記の対象から除いております。

当事業年度(平成21年 3月31日現在)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">884,351千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">105,654千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">778,696千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">276,487千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">67,223千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">569,433千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">569,433千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">69,800千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">28,006千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">934千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">39,498千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,125千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">125,244千円</td> </tr> </table> <p>上記退職給付費用以外に、希望退職に伴う割増退職金60,668千円を特別損失に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">勤務期間を基準とする方法</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.85%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>会計基準変更時差異の 15年 処理年数</p>	イ 退職給付債務	884,351千円	ロ 年金資産	105,654千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	778,696千円	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	276,487千円	ホ 未認識数理計算上の差異	67,223千円	ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	569,433千円	ト 退職給付引当金	569,433千円	イ 勤務費用	69,800千円	ロ 利息費用	28,006千円	ハ 期待運用収益	934千円	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	39,498千円	ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	11,125千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	125,244千円	退職給付見込額の 期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	割引率	2.5%	期待運用収益率	0.85%	数理計算上の差異の 処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">851,592千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">136,375千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">715,216千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">236,989千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">82,433千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">560,661千円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">17,984千円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">578,645千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">59,556千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,108千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,045千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">39,498千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,642千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">106,474千円</td> </tr> </table> <p>上記退職給付費用以外に事業所の統廃合に伴う割増退職金13,473千円を特別損失に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">勤務期間を基準とする方法</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.99%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>会計基準変更時差異の 15年 処理年数</p>	イ 退職給付債務	851,592千円	ロ 年金資産	136,375千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	715,216千円	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	236,989千円	ホ 未認識数理計算上の差異	82,433千円	ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	560,661千円	ト 前払年金費用	17,984千円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	578,645千円	イ 勤務費用	59,556千円	ロ 利息費用	22,108千円	ハ 期待運用収益	1,045千円	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	39,498千円	ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	13,642千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	106,474千円	退職給付見込額の 期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	割引率	2.5%	期待運用収益率	0.99%	数理計算上の差異の 処理年数	15年
イ 退職給付債務	884,351千円																																																																						
ロ 年金資産	105,654千円																																																																						
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	778,696千円																																																																						
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	276,487千円																																																																						
ホ 未認識数理計算上の差異	67,223千円																																																																						
ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	569,433千円																																																																						
ト 退職給付引当金	569,433千円																																																																						
イ 勤務費用	69,800千円																																																																						
ロ 利息費用	28,006千円																																																																						
ハ 期待運用収益	934千円																																																																						
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	39,498千円																																																																						
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	11,125千円																																																																						
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	125,244千円																																																																						
退職給付見込額の 期間配分方法	勤務期間を基準とする方法																																																																						
割引率	2.5%																																																																						
期待運用収益率	0.85%																																																																						
数理計算上の差異の 処理年数	15年																																																																						
イ 退職給付債務	851,592千円																																																																						
ロ 年金資産	136,375千円																																																																						
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	715,216千円																																																																						
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	236,989千円																																																																						
ホ 未認識数理計算上の差異	82,433千円																																																																						
ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	560,661千円																																																																						
ト 前払年金費用	17,984千円																																																																						
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	578,645千円																																																																						
イ 勤務費用	59,556千円																																																																						
ロ 利息費用	22,108千円																																																																						
ハ 期待運用収益	1,045千円																																																																						
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	39,498千円																																																																						
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	13,642千円																																																																						
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	106,474千円																																																																						
退職給付見込額の 期間配分方法	勤務期間を基準とする方法																																																																						
割引率	2.5%																																																																						
期待運用収益率	0.99%																																																																						
数理計算上の差異の 処理年数	15年																																																																						

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">231,666千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">160,695</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">104,551</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">31,555</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">35,321</td></tr> <tr><td>未払費用(未払賞与)</td><td style="text-align: right;">18,968</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">60,893</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">36,739</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">34,976</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,049</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">733,418</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">733,418</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,104</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,104</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産 純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,104</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4,104千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	退職給付引当金	231,666千円	繰越欠損金	160,695	会員権評価損	104,551	減価償却費限度超過額	31,555	投資有価証券評価損	35,321	未払費用(未払賞与)	18,968	たな卸資産評価損	60,893	貸倒引当金	36,739	役員退職慰労引当金	34,976	その他	18,049	繰延税金資産 小計	733,418	評価性引当額	733,418	繰延税金資産 合計	-	その他有価証券評価差額金	4,104	繰延税金負債 合計	4,104	差引：繰延税金資産 純額	4,104	固定負債 繰延税金負債	4,104千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">228,117千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17,588</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">36,450</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,128</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">39,005</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,855</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">36,002</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">18,805</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">92,781</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">36,607</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,684</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,358</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">582,386</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">582,386</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">35.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5.4%</td></tr> </table>	退職給付引当金	228,117千円	繰越欠損金	17,588	会員権評価損	36,450	減価償却費限度超過額	26,128	投資有価証券評価損	39,005	賞与引当金	22,855	たな卸資産評価損	36,002	減損損失	18,805	貸倒引当金	92,781	役員退職慰労引当金	36,607	その他有価証券評価差額金	19,684	その他	8,358	繰延税金資産 小計	582,386	評価性引当額	582,386	繰延税金資産 合計	-	法定実効税率	40.7%	評価性引当額の増減	7.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	住民税均等割	5.4%	税務上の繰越欠損金の利用	35.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.4%
退職給付引当金	231,666千円																																																																														
繰越欠損金	160,695																																																																														
会員権評価損	104,551																																																																														
減価償却費限度超過額	31,555																																																																														
投資有価証券評価損	35,321																																																																														
未払費用(未払賞与)	18,968																																																																														
たな卸資産評価損	60,893																																																																														
貸倒引当金	36,739																																																																														
役員退職慰労引当金	34,976																																																																														
その他	18,049																																																																														
繰延税金資産 小計	733,418																																																																														
評価性引当額	733,418																																																																														
繰延税金資産 合計	-																																																																														
その他有価証券評価差額金	4,104																																																																														
繰延税金負債 合計	4,104																																																																														
差引：繰延税金資産 純額	4,104																																																																														
固定負債 繰延税金負債	4,104千円																																																																														
退職給付引当金	228,117千円																																																																														
繰越欠損金	17,588																																																																														
会員権評価損	36,450																																																																														
減価償却費限度超過額	26,128																																																																														
投資有価証券評価損	39,005																																																																														
賞与引当金	22,855																																																																														
たな卸資産評価損	36,002																																																																														
減損損失	18,805																																																																														
貸倒引当金	92,781																																																																														
役員退職慰労引当金	36,607																																																																														
その他有価証券評価差額金	19,684																																																																														
その他	8,358																																																																														
繰延税金資産 小計	582,386																																																																														
評価性引当額	582,386																																																																														
繰延税金資産 合計	-																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																														
評価性引当額の増減	7.5%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																																														
住民税均等割	5.4%																																																																														
税務上の繰越欠損金の利用	35.7%																																																																														
その他	0.1%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.4%																																																																														

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
				役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	福田公一	当社 取締役 会長	(被所有) 直接6.5%	-	-	当社銀行借入に 対する債務保証 (注)	1,232,500	-	-

(注)当社は、銀行借入に対して取締役福田公一より債務保証を受けております。
なお、保証料の支払は行っておりません。

【関連当事者情報】

(追加情報)

当事業年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1)親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の 内容 または 職業	議決権等 の所有(被所有) 割合	関連当 事者との 関係	取引 の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
主要 株主	渡辺 パイプ(株)	東京都 墨田区	1,532,000	管工機材 の販売	(被所有) 直接16.6%	当社製品 の販売	当社製品 の販売	424,123	売掛金	86,759
							材料の 仕入	材料の 購入	31,415	買掛金

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

2. 取引条件及び決定方針

製品・材料の購入・販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2)役員及び主要株主等(個人の場合に限る。)等

種類	会社等 の名称 又は氏 名	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事 者との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員	福田公一	当社 取締役 会長	(被所有) 直接5.2%	債務被保証	当社銀行借入に 対する債務保証 (注)	1,282,700	-	-

(注)当社は、銀行借入に対して取締役福田公一より債務保証を受けております。
なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	60円09銭	1株当たり純資産額	91円01銭
1株当たり当期純損失	40円08銭	1株当たり当期純利益	31円71銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>	
<p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p>		<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>	
損益計算書上の当期純損失	400,489千円	損益計算書上の当期純利益	375,256千円
普通株式に係る当期純損失	400,489千円	普通株式に係る当期純利益	375,256千円
<p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p>		<p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p>	
普通株式の期中平均株式数	9,991,501株	普通株式の期中平均株式数	11,835,043株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 重要な新株の発行</p> <p>平成20年3月27日開催の取締役会決議に基づき、平成20年4月17日に第三者割当の方法で新株の発行を行い、発行済株式の総数が2,000,000株増加しております。</p> <p>(1)募集等の方法：第三者割当増資 (2)発行する株式の種類及び数：普通株式2,000,000株 (3)発行価額：1株につき95円 (4)発行総額：190,000千円 (5)資本組入額：100,000千円 (6)払込期日：平成20年4月17日 (7)割当先：渡辺パイプ株式会社 (8)資金の使途：再建計画に基づく資本再構築のための資金計画、キャッシュ・フローの改善</p> <p>2. 重要な契約の締結</p> <p>平成20年5月22日開催の取締役会決議に基づき同日、東京都渋谷区の当社の本社土地の賃貸（借地権の設定）契約を締結しております。</p> <p>賃貸契約の内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1)目的：再建計画に基づく資本の再構築 (2)会社名：野村不動産アーバンネット株式会社 (3)契約締結時期：平成20年5月22日 (4)契約内容：賃貸（借地権の設定）契約 (5)譲渡価額：権利金938,000千円</p>	

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三重銀行	197,850	60,739
三井住友海上グループホールディングス(株)	6,300	14,332
(株)A D E K A	20,000	12,200
三泉商事(株)	1,300	9,721
三浦印刷(株)	30,600	7,344
T O T O(株)	11,550	5,682
アサヒ衛陶(株)	258,220	4,647
富士電機ホールディングス(株)	40,000	4,640
ユアサ商事(株)	25,000	2,375
日本電信電話(株)	510	1,902
その他(13銘柄)	10,433	7,180
計	601,763	130,763

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,787,342	32,868	168,528 (1,050)	1,651,682	1,012,153	35,857	639,528
構築物	436,451	586	13,605	423,432	357,084	7,300	66,347
機械及び装置	777,026	18,302	38,188 (4,812)	757,139	631,699	26,009	125,440
車輛運搬具	9,419	260	509	9,170	8,616	154	553
工具、器具及び備品	1,405,143	33,485	348,110 (2,085)	1,090,518	990,968	45,701	99,549
土地	283,021	1,233	26,079	258,175			258,175
建設仮勘定	4,054	109,920	112,934	1,040			1,040
有形固定資産計	4,702,458	196,656	707,957 (7,947)	4,191,158	3,000,523	115,024	1,190,635
無形固定資産							
借地権	4,789		4,789 (4,789)	0			0
ソフトウェア	323,086	10,987	17,610	316,463	178,053	63,200	138,410
ソフトウェア仮勘定		24,247	10,987	13,260			13,260
電話加入権	11,082		6,741 (6,741)	4,341			4,341
無形固定資産計	338,958	35,234	40,127 (11,530)	334,065	178,053	63,200	156,011
長期前払費用	49,949	14,700	35,000	29,649	13,671	2,933	15,978

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は、内書で減損損失の計上額であります。

2 有形固定資産の主な増減は次のとおりであります。

当期増加額

建物	厚木工場	火災報知設備の取得	10,000 千円
工具、器具及び備品	厚木工場	配管用メカニカル継手生産設備の取得	8,105 千円
工具、器具及び備品	厚木工場	電話交換設備の取得	8,213千円

当期減少額

建物	本社	本社土地の譲渡に伴う建物の除却	37,635 千円
土地	本社	本社土地の賃貸契約(借地権の設定)による譲渡	26,079 千円

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,165,000	1,450,000	2.21	
1年以内に返済予定の長期借入金	456,600	427,480	2.50	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	616,800	488,280	2.35	平成22年～ 平成25年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	3,238,400	2,365,760		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	290,380	147,100	43,300	7,500

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	108,657	340,391	35,521	11,126	402,401
役員退職慰労引当金	85,958	7,250	3,250		89,958

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は債権の回収4,754千円及び洗替による戻入額6,371千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,559
預金	
当座預金	209,653
定期預金	83,000
普通預金他	12,535
小計	305,189
合計	310,749

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産プラスチックトレード㈱	38,157
全国農業協同組合連合会	28,654
宮崎県経済農業協同組合連合会	24,250
サンキンB & G㈱	22,304
東海物産㈱	20,555
その他	164,647
合計	298,569

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	14,367
" 5月 "	54,713
" 6月 "	111,602
" 7月 "	89,469
" 8月以降満期	28,416
合計	298,569

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宮崎県経済農業協同組合連合会	199,246
全国農業協同組合連合会	110,430
モリマーエスエスピー(株)	52,213
渡辺パイプ(株)	43,054
イシグロ農材(株)	34,314
その他	640,209
合計	1,079,469

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	売掛金回収率 (%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	売掛金滞留日数 (日) $\frac{A+D}{B} \times 365$
1,032,695	7,199,440	7,152,666	1,079,469	86.9	54

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

d 完成工事未収入金

相手先	金額(千円)
渡辺パイプ(株)	43,704
トヨハシ種苗(株)	35,599
東海物産(株)	34,151
J A 鹿児島県経済連	31,203
全国農業協同組合連合会	29,381
その他	106,403
合計	280,444

e たな卸資産

区分	製品(千円)	原材料(千円)	仕掛品(千円)	未成工事支出金 (千円)	合計(千円)
熱機器	1,101,736	548,400	86,709	12,415	1,749,262
衛生機器	34,479	60,085	8,413		102,978
その他	11,711	114,853	535		127,100
合計	1,147,927	723,339	95,658	12,415	1,979,340

f 未収入金

内訳	金額(千円)
手形買取の支払留保分	300,621
消費税中間納付還付	1,400
有償支給計上分	665
その他	535
合計	303,223

e 破産更生債権等

内訳	金額(千円)
太洋興業(株)	324,213
(株)アトリエワールド	6,108
富士化成工業(株)	2,726
(名)久保田種苗園	2,343
鎌野パイプ(株)	2,107
その他	3,373
合計	340,871

負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昭光通商(株)	665,462
協同電気(株)	44,880
昭和ネオス(株)	41,988
佐藤商事(株)	35,043
東洋アルチタイト産業(株)	33,404
その他	618,865
合計	1,439,644

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	487,109
" 5月 "	450,654
" 6月 "	304,755
" 7月 "	141,271
" 8月以降満期	55,855
合計	1,439,644

b 買掛金

相手先	金額(千円)
協同電気(株)	16,303
(株)タニモト	12,058
e b m - p a p s t インダストリーズジャパン(株)	10,171
(株)山武	8,379
佐藤商事(株)	6,979
その他	229,745
合計	283,637

c 工事未払金

相手先	金額(千円)
ユーテック 明神浩之	7,122
(有)興熱	3,202
吉田農事(株)	2,756
松浦定男 松浦電機	2,392
(有)ミック商工	2,011
その他	13,929
合計	31,415

d 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	700,000
(株)東京都民銀行	350,000
(株)横浜銀行	250,000
(株)みずほ銀行	100,000
(株)三重銀行	50,000
合計	1,450,000

e 一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	169,800
(株)横浜銀行	94,800
(株)三重銀行	66,880
(株)東京都民銀行	66,000
(株)みずほ銀行	30,000
合計	427,480

f 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	267,900
(株)横浜銀行	88,200
(株)東京都民銀行	83,500
(株)三重銀行	33,680
(株)みずほ銀行	15,000
合計	488,280

g 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	851,592
年金資産	136,375
会計基準変更時差異の未処理額	236,989
未認識数理計算上の差異	82,433
合計	560,661

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	1,038,073	2,275,635	2,473,572	1,984,023
税引前四半期純利益金額 又は 税引前四半期純損失金額()(千円)	313,070	77,430	674,849	42,588
四半期純利益金額 又は 四半期純損失金額()(千円)	318,704	71,702	669,280	47,022
1株当たり四半期純利益金額 又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	27.74	5.98	55.83	3.92

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.nepon.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

平成20年6月27日 関東財務局長に提出。

(2)有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第60期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
平成20年9月17日 関東財務局長に提出。

事業年度（第61期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
平成20年9月17日 関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

平成20年8月12日 関東財務局長に提出。

（第62期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

平成20年11月13日 関東財務局長に提出。

（第62期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

平成21年2月13日 関東財務局長に提出。

(4)四半期報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第62期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成20年11月13日 関東財務局長に提出。

(5)臨時報告書

平成20年4月17日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項4号の規定（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成20年5月28日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項12号の規定（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成20年5月28日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項9号の規定（監査人の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ネポン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中里 猛志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 櫻井 紀彰
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネポン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネポン株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、重要な当期純損失の計上を行っている状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月17日に第三者割当の方法で新株の発行を行っている。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成20年5月22日に本社土地に関する賃貸（借地権設定）契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

ネボン株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	貞國 鎮
業務執行社員	公認会計士	加賀 聡

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネボン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネボン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ネボン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ネボン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。